

## 第 I 部 英国の国情

I 国名、国旗及び領域の地図（以下の資料出所は、特記しない限り外務省ホームページ中の英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国：United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland）の基礎データ（令和 2 年 3 月 15 日現在版）

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uk/index.html>）による。

### 1 国名

英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）（以下単に「英国」という。）

英語では、“United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland”

### 2 国旗



### 3 領域の地図



## II 英国の国情（特記しない限り、外務省ホームページにおける令和2年3月15日版の英国に関する基礎データによる。）

### 1 面積

24.3 万平方キロメートル（日本の約 3 分の 2）

### 2 人口

6,600 万人（2017 年）（日本の 2017 年の人口：12,675 万人の約 52.1%）

### 3 首都

ロンドン（人口約 883 万人，2017 年）

### 4 言語

英語（ウェールズ語，ゲール語等使用地域あり）

### 5 宗教

英国国教会等

### 6 国祭日

女王公式誕生日（毎年決定される。6 月の第 2 土曜日が多い。）

この外の祝祭日：資料出所：日本貿易振興機構：<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/holiday.html>

2020 年版

イングランド・ウェールズ

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
1月1日	水曜	新年	New Year's Day
4月10日	金曜	聖金曜日	Good Friday
4月13日	月曜	復活祭月曜日	Easter Monday
5月8日	金曜	アーリー・メイ・バンク・ホリデー（ヨーロッパ勝戦記念日）	Early May Bank Holiday (VE Day)
5月25日	月曜	スプリング・バンク・ホリデー	Spring Bank Holiday
8月31日	月曜	サマー・バンク・ホリデー	Summer Bank Holiday
12月25日	金曜	クリスマス	Christmas Day

イングランド・ウェールズ			
日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
12月26日	土曜	ボクシング・デー	Boxing Day
12月28日	月曜	振替休日（ボクシング・デー）	Substitution（Boxing Day）
スコットランド			
日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
1月1日	水曜	新年	New Year's Day
1月2日	木曜	新年	2nd January
4月10日	金曜	聖金曜日	Good Friday

イングランド・ウェールズ

日付	曜日	祝祭日名称（日本語）	祝祭日名称（現地語など）
5月8日	金曜	アーリー・メイ・バンク・ホリデー（ヨーロッパ勝戦記念日）	Early May Bank Holiday（VE Day）
5月25日	月曜	スプリング・バンク・ホリデー	Spring Bank Holiday
8月3日	月曜	サマー・バンク・ホリデー	Summer Bank Holiday
11月30日	月曜	セント・アンドリュース・デー	St Andrew's Day
12月25日	金曜	クリスマス	Christmas Day
12月26日	土曜	ボクシング・デー	Boxing Day
12月28日	月曜	振替休日（ボクシング・デー）	Substitution（Boxing Day）

北アイルランド			
日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日名称(現地語など)
1月1日	水曜	新年	New Year's Day
3月17日	火曜	セント・パトリック・デー	St Patrick's Day
4月10日	金曜	聖金曜日	Good Friday
4月13日	月曜	復活祭月曜日	Easter Monday
5月8日	金曜	アーリー・メイ・バンク・ホリデー(ヨーロッパ勝戦 記念日)	Early May Bank Holiday (VE Day)
5月25日	月曜	スプリング・バンク・ホリデー	Spring Bank Holiday
7月13日	月曜	オレンジ党勝利記念日	Battle of the Boyne (Orangemen's day)

北アイルランド			
日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日名称(現地語など)
8月31日	月曜	サマー・バンク・ホリデー	Summer Bank Holiday
12月25日	金曜	クリスマス	Christmas Day
12月26日	土曜	ボクシング・デー	Boxing Day
12月28日	月曜	振替休日(ボクシング・デー)	Substitution(Boxing Day)

## 7 略史

年月	略史
1066年	ノルマンディ公ウィリアム、イングランドを征服
1707年	スコットランド王国及びイングランド王国合併、グレートブリテン連合王国成立
1801年	グレートブリテン及びアイルランド連合王国成立
1858年	日英修好通商条約締結

年月	略史
1902年～1923年	日英同盟
1922年	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国へ改称（南アイルランドの分離）
1952年	エリザベス二世女王即位
1973年	拡大 EC 加盟
1979年5月	サッチャー保守党内閣成立
1990年11月	メージャー保守党内閣成立
1997年5月	ブレア労働党内閣成立
2007年6月	ブラウン労働党内閣成立
2010年5月	キャメロン保守党・自由民主党連立内閣成立
2015年5月	キャメロン保守党内閣成立
2016年7月	メイ保守党内閣成立
2019年7月	ジョンソン保守党内閣成立

## 政治体制・内政

### 1 政体

立憲君主制

### 2 元首



女王エリザベス二世陛下（1952年2月6日即位）

### 3 議会

上院及び下院の二院制

（ア）構成

下院（庶民院） 議席数：定数 650 議席 任期：5年（解散あり）

下院の党派別内訳（2019年8月現在）	
政党	議席数
保守党	311 議席
労働党	247 議席
スコットランド国民党（SNP）	35 議席
自由民主党	13 議席
民主ユニオニスト党（DUP）	10 議席
その他（小政党，無所属，議長）	34 議席

上院（貴族院） 議席数：定数なし（2019年8月現在 776 議席）任期：なし（原則終身，聖職者は職にある期間）

（上院は一代貴族（任命制），一部の世襲貴族（世襲貴族内の互選），聖職者（国教会幹部）から構成され，公選制は導入されていない。）

上院の党派別内訳（2019年8月現在）	
政党	議席数
保守党	238 議席
労働党	178 議席

上院の党派別内訳（2019年8月現在）	
政党	議席数
自由民主党	95 議席
中立（クロスベンチ）	183 議席
その他（小政党，無所属，議長）	56 議席
聖職者	26 議席

（イ）選挙制度（下院）

小選挙区単純多数代表制，全国 650 選挙区

有権者：18 歳以上の英国国民及び英連邦諸国民又はアイルランド共和国国民で英国居住者

被選挙権者：有権者と同じ。ただし，居住要件なし。

投票方法：一人一票，秘密投票

前回の総選挙：2017 年 6 月 8 日，次回総選挙予定：2022 年 5 月 5 日

#### 4 政府

ジョンソン保守党内閣（2019 年 7 月発足）

（1）首相：

ボリス・ジョンソン（保守党）

（2）外相：

ドミニク・ラーブ（保守党）

#### 5 内政

## (1) EU 国民投票の実施以降の内政状況

2016年6月、EU 残留・離脱を問う国民投票が行われ、EU 離脱（約 52%）が EU 残留（約 48%）を上回った。この結果を受けて辞任したキャメロン首相の後任として、同年7月、メイ首相が就任した。

メイ首相は、EU との離脱交渉に取り組み、2018年11月には英政府は EU との間で「離脱協定案」及び「将来関係枠組みに関する政治宣言案」に合意したが、同年12月から行われた議会審議が難航し（詳細は下記（2）参照）、2019年6月7日に保守党党首を辞任。保守党党首選挙を経て、同年7月24日、ジョンソン前外相が首相に就任した。

## (2) EU 離脱協定をめぐる内政状況

2018年7月、メイ首相率いる英政府は、EU 離脱後の英国と EU との関係について、物品について英 EU 間で「自由貿易地域」を設置し、「共通の規則」を維持すること等の交渉方針を決定した。同方針に対し、離脱派のジョンソン外務大臣及びデービス EU 離脱大臣は、マニフェストのコミットメント（関税同盟・単一市場からの離脱）を実現できない等として辞任した。メイ首相は、ハント外務大臣及びラーブ EU 離脱大臣を後任として任命した。

同年11月、英政府は EU との間で「離脱協定案」及び「将来関係枠組みに関する政治宣言案」に合意。同協定案等には離脱派の反対が強く、ラーブ EU 離脱大臣他が辞任した（後任はバークレー EU 離脱大臣）。英議会下院における同協定案等承認のための審議は難航し、2019年1月及び3月に行われた採決では、いずれも否決された。このような中、当初3月29日午後11時（英国時間）とされていた離脱期限は、英政府による要請を踏まえ、欧州理事会での2度の決定を経て、同年10月末まで延期された。

メイ首相は4月以降も与野党協議等を通じて、離脱協定の批准を目指したが、5月にメイ首相が概要を発表した「離脱協定法案」等に対して閣内外からの反発が強まり、5月24日に党首辞任を発表。6月7日に辞任した。

7月24日に就任したジョンソン首相は、10月31日までに EU からの離脱を実現する、「合意なき離脱」を望まないが EU が再交渉を拒否すれば「合意なき離脱」を強いられることになり万が一の場合に備える必要がある等と発言している。一方、EU は離脱協定の再交渉を改めて否定している。

## 6 英国王室

2016年、女王エリザベス二世陛下は歴代君主最高齢となる90歳を迎えられ、各種行事が開催された。また、2017年2月に英王室史上初めてとなる在位65年を迎えられた。

さらに、同年11月にはエディンバラ公フィリップ王配殿下との御結婚70周年を迎えられた。

## 外交・安全保障

### 1 概要

英国政府は、英国はEUを離脱する決断をしたが引き続き欧州の一員であり、世界からの後退を決断したわけではなく、国際社会に引き続き積極的に貢献していくとして、「グローバルな英国」を掲げている。

### 2 国防予算等

(1) 国防予算（2018年） 約561億ドル（ミリタリー・バランス2019）

(2) 兵役

志願制

(3) 兵力

陸軍約8.4万人、海軍約3.2万人、空軍約3.3万人、陸海空予備役約8万人（ミリタリー・バランス2019）

## 経済

### 1 主要産業

自動車、航空機、電気機器、エレクトロニクス、化学、石油、ガス、金融

## 2 主要貿易品目

### (1) 輸出

自動車，医薬品及び医療用品，発動機，原油，航空機等

### (2) 輸入

自動車，医療用品及び医薬品，精製油，発動機，衣類等

○「¥主要貿易相手国：ドイツ，米国，オランダ，中国，フランス

なお，英国の貿易総額に占める物品の割合は 64.7%であるのに対し，サービスの占める割合は 35.3%。

## 3 通貨

スターリング・ポンド

## 4 為替レート

1 ポンド=約 145.0 円（2019 年 4 月 18 日付）

## 5 経済概要

(1) 英国経済は，内需の下支え，ポンド安を背景とした輸出の増加により EU 離脱決定後も経済成長が継続していたが，2018 年は過去 6 年間で最も低水準の 1.4%。イングランド銀行は 2019 年の実質成長率を 0.5%下方修正し，1.2%と予測している。

(2) 英国政府は，2010 年以降財政健全化の方針を維持しており，保守党政権下では「2019 年度の財政収支の黒字化」，「純債務残高対 GDP 比の毎年度減少」を目標としていた。2016 年 6 月の EU 国民投票結果を受け，2016 年 11 月に公表された秋季財政演説において，「2019 年度の財政収支の黒字化」から，「2020 年度までに構造的財政赤字を対 GDP 比 2%以内に削減」へと財政健全化目標を変更した。また，補完的目標として，「2020 年度に純債務残高対 GDP 比を低下」させ，「2021 年度の福祉支出を，この秋季財政演説で予め定められた上限とマージン以内に抑える」という目標を設定した。

(3) 金融政策では、2013年7月に就任したカナダ出身のカーニーイングランド銀行総裁の下、失業率が7.0%を上回る間は現在の政策金利（0.5%）及び量的緩和の規模（3,750億ポンド）を維持するという指針を2013年8月に明示（フォワードガイダンス）。2014年4月に失業率が7.0%を下回ったのを受け、2014年5月からは失業率を含めた複数の指標から総合的に金利引上げ時期を判断する段階に移行した。

しかし、英国のEU離脱決定に伴う英国経済の見通し悪化を受けて、2016年8月に、政策金利の0.25%への引下げ、資産買入プログラムの4,350億ポンドへの増額、ターム資金供給策（TFS）の導入、社債買入スキーム（100億ポンド）の導入からなる一連の金融緩和策の実施を決定した。

その後、EU離脱決定に伴う為替減価の影響により、物価上昇率が目標物価上昇率の2%を上回って推移していることを踏まえ、2017年11月、政策金利を0.5%に引き上げた。2018年8月には更に0.75%に引き上げられた。

(4) 政府は、緊縮財政を進める一方で、成長には投資と輸出の促進が必要との認識の下、法人税の引下げ、経済インフラへの公共投資（クリーン・エネルギー、交通等）を進め、経済特区の新設・拡大や各種優遇策により欧州一のビジネス環境整備を目指すとしている。併せて、中小企業による輸出、新興国向け輸出の強化を目指し、重要産業（医療・ライフサイエンス、自動車等）への集中的な支援策を実施している。

(出典：英国統計局)

<各種指標>	単位	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
GDP（実質）	10億ポンド	1,716	1,745	1,774	1,800	1,836	1,890	1,935	1,970	2,005	2,033
GDP（名目）	10億ポンド	1,537	1,587	1,645	1,694	1,761	1,844	1,896	1,970	2,050	2,118
一人当り GDP	ポンド	24,690	25,294	25,986	26,598	27,476	28,551	29,117	30,001	31,036	31,862
経済成長率（実質）	%	-4.2	1.7	1.6	1.4	2.0	2.9	2.3	1.8	1.8	1.4
消費者物価上昇率	%	2.2	3.3	4.5	2.8	2.6	1.5	-	0.7	2.7	2.5
失業率	%	7.6	7.9	8.1	8.0	7.6	6.2	5.4	4.9	4.4	4.1
輸出額	10億ポンド	446	471	501	508	516	528	551	557	588	589
輸入額	10億ポンド	450	486	489	504	520	539	569	588	608	613

(出典：英国統計局)

<各種指標>	単位	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
財政収支	年, GDP比%	-0.8	0.1	0.4	-1.1	-2.1	-2.1	-2.3	-2.5	-1.2	-1.3

(単位：10億ポンド) (出典：英国統計局 2018年数値)

		輸出		輸入		収支
英国の EU28 域内貿易		171	(100%)	266	(100%)	-95
(内訳) 主な相手国	ドイツ	36	(21%)	68	(26%)	-32
	オランダ	26	(15%)	42	(16%)	-16
	フランス	24	(14%)	28	(11%)	-4
	アイルランド	22	(13%)	14	(5%)	8
英国の EU27 域外貿易		179	(100%)	223	(100%)	-44
(内訳) 主な相手国	米国	55	(31%)	42	(19%)	13
	中国	19	(10%)	44	(20%)	-25
	スイス	8	(4%)	7	(3%)	1
	インド	6	(3%)	8	(3%)	-2

(参考) 日本の関連指標 (2018年) : 資料出所：内閣府主要経済指標の国際比較

項目	額又は数値	内閣府主要経済指標の国際比較対英国との比較 (日本を100として)
名目 GDP(米ドル換算)	49,720	57.3%

一人当たり GDP(米ドル換算)	39,300	108.4%
経済成長率 (%)	2018年 0.3%、2019年 0.7%	—
消費者物価上昇率 (%)	2018年 1.0%、2019年 0.5%	—
失業率 (%)	2018年 2.4%、2019年 2.4%	—

## 二国間関係

### 1 政治関係

#### (1) 日英関係の幕開け

日英両国は、1600年に英国人航海士ウィリアム・アダムス（三浦按針）が、豊後（現在の大分県）にオランダ船で漂着して以来、400年以上にわたる交流の歴史を有する。1858年の日英修好通商条約締結により外交関係を開設し、1902年には日英同盟が結ばれた（1923年失効）。第二次世界大戦前後の一時期を除き、両国は良好な二国間関係を維持している。2018年には、外交関係開設160周年を迎えた。

#### (2) 基本的な価値を日本と共有するパートナーとしての英国

日英両国は、自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を共有するグローバルな戦略的パートナーであり、政治、安全保障・防衛、経済、文化、科学技術、教育等、様々なレベル・分野において緊密な協力関係を有している。2017年4月28日の安倍総理訪英に続き、2017年8月にはメイ首相が公賓として初訪日し、ア 安全保障、イ 経済パートナーシップ、ウ 世界の繁栄・成長を柱に、日英協力を更なる高みに引き上げるための戦略的協力の方向性を確認した。首脳会談に際し、両首脳は「日英共同ビジョン声明」、「安全保障協力に関する日英共同宣言」、「繁栄協力に関する日英共同宣言」及び「北朝鮮に関する共同声明」を発出した。また、2019年1月には、安倍総理が英国を訪問し、メイ首相との間で今後10年の課題と機会を見据えた「日英首



脳共同声明」を發出し、ルールに基づく国際秩序を維持し、グローバル・地域的な安全保障及び自由貿易を推進するため、最も親密な友人でありパートナーとして、日英関係が次の段階に引き上げられたことを確認した。

### (3) 皇室・王室関係

2012年5月、女王エリザベス二世陛下からの御招請を受け、天皇皇后両陛下（当時）は女王陛下御即位60周年記念行事に御出席になるため英国を御訪問された。また、2015年2月から3月にかけて、ケンブリッジ公爵殿下（ウィリアム王子）が日本を訪問された。

### (4) 英国のEU離脱

2016年6月の国民投票で離脱派が多数を占める結果となったことを受け、安倍総理はメイ首相との累次の首脳会談の中で、日本は強い欧州を支持する、強い欧州は世界に平和と繁栄をもたらす、英国のEU離脱後も欧州の強い結束が維持されることを期待する旨伝えてきた。また、円滑な企業活動の維持のための引き続きの配慮を要請してきている。2016年9月2日には、日本政府は経済界や日本企業の声も踏まえつつ、英EU交渉に向けた協力の申し出として「英国及びEUへの日本からのメッセージ」を發出した。2019年1月の総理訪英に際しては、安倍総理は「合意なき離脱」は是非回避してほしい、移行期間を設け、英国に進出している企業の法的安定性を確保しようとする取組を日本は全面的に支持する旨述べた。

[（関連ページ：英国のEU離脱）](#)

### (5) 安全保障・防衛協力

英国は、2015年11月に発表された「国家安全保障戦略（NSS）及び戦略防衛・安全保障見直し（SDSR）」の中で、日本を「アジアにおける最も緊密な安全保障上のパートナー」と位置づけており、日英両国は安全保障・防衛協力を着実に強化している。閣僚レベルの対話の枠組みとしては、2015年から日英外務・防衛閣僚会合（「2+2」）を開催してきており、ロンドンでの第1回会合に続き、2016年1月には第二回会合を東京で、2017年12月には第三回会合をロンドンで開催した。

安全保障・防衛協力関連の国際約束としては、2013年7月に防衛装備品・技術移転協定及び情報保護協定が署名され、日英間のより緊密な防衛装備・技

術協力のための法的枠組みが整備された。また、2017年1月には、日英物品役務相互提供協定（ACSA）に署名、8月に発効した。

さらに、2017年8月のメイ首相訪日以降、共同訓練や英艦船の日本寄港等、具体的な防衛協力も進展している。2016年の英国空軍「タイフーン」戦闘機部隊の訪日及び国内での初の航空自衛隊との共同訓練に続き、2018年以降、英海軍フリゲート艦「サザーランド」（2018年4月）、揚陸艦「アルビオン」（2018年6月）、フリゲート艦「アーガイル」（2018年12月）、フリゲート艦「モンテローズ」（2019年3月）が寄港し、海上自衛隊との共同訓練や北朝鮮による海上での不正取引を監視する国際的な努力への貢献を行った。また、2018年10月には、北富士演習場等において日英陸軍種共同訓練も行われた。

## 2 経済関係

### (1) 日本の対英国貿易

日本にとって、英国は、EU加盟国中、ドイツに次ぐ輸出先、ドイツ、フランス、イタリアに次ぐ輸入元であり、日本の輸出超過が続いている。英国にとって、日本はEU域外では米国、中国、スイス等に次ぐ第5位の輸出先、中国、米国、ノルウェーに次ぐ第4位の輸入元である。

#### (ア) 貿易額

(単位：10億円) (出典：財務省貿易統計)					
年	対英輸出		対英輸入		収支
2005年	1,664	(2.7)	740	(2.7)	923
2006年	1,770	(6.4)	781	(5.5)	989
2007年	1,917	(8.3)	887	(13.6)	1,031
2008年	1,707	(-11.0)	774	(-12.7)	933
2009年	1,102	(-35.4)	531	(-31.3)	571
2010年	1,241	(12.6)	557	(5.4)	681

(単位：10 億円) (出典：財務省貿易統計)					
年	対英輸出		対英輸入		収支
2011 年	1,304	(5.1)	579	(3.4)	723
2012 年	1,064	(-18.4)	582	(0.0)	482
2013 年	1,084	(1.8)	641	(10.0)	443
2014 年	1,184	(9.2)	675	(5.3)	509
2015 年	1,300	(9.8)	788	(16.7)	512
2016 年	1,483	(14.8)	708	(-10.2)	775
2017 年	1,539	(3.8)	793	(12.0)	746
2018 年	1,534	(-0.4)	909	(14.6)	625

(イ) 主要品目

輸出： 自動車，原動機，自動車部品等

輸入： 医薬品，自動車，原動機等

(単位：億円) (出典：財務省貿易統計 2018 年数値)					
輸出 (日本→英国)			輸入 (英国→日本)		
品目	金額	シェア	品目	金額	シェア
自動車	2,534	17%	自動車	1,590	17%
原動機	1,245	8%	医薬品	1,541	17%
自動車部品	774	5%	原動機	1,429	16%

## (2) 日英投資関係

18年中の対英投資（フロー）は1兆9,926億円となった。対外投資相手国別に見て、米国に次いで第2位の投資先である（別個に計上されているケイマン諸島、英領バージン諸島及びバミューダ諸島を加えると米国の2倍程度の規模となる。）。日本から英国への新規直接投資（プロジェクト件数）は116件と、米、独、中（香港を含む）、印に次いで第5位。

最近の主な社会インフラ整備にかかわる大規模事業は航空機リース、都市間高速鉄道、送電資産の集約など。

### (ア) フロー

(単位：10億円) (出典：日銀「国際収支統計」)		
年	日本の対英直接投資額	英の対日直接投資額
2014年	782	127
2015年	1,987	102
2016年	4,506	-141
2017年	2,894	42
2018年	1,993	118

### (イ) 進出企業数

英国に進出している日本企業数は約1,000社で、ドイツに次いで欧州第2位（平成30年海外在留邦人数調査統計）。

英国における日系企業による雇用者数は約15万人以上。EU全体の約3割を占め、欧州で第1位（経済産業省第47回海外事業活動基本調査）。

### (ウ) ストック（2016年末）

- 日本→英国 17兆0,197億円

日本の対外直接投資残高に占める英の割合は10%（EU諸国では第1位）。

- 英国→日本 1兆5,464億円

対日直接投資残高に占める英の割合は7%（EU諸国ではフランス、オランダに次いで第3位）。

（出典：日銀「国際収支統計」）

### 3 文化・知的交流

- (1) 2018年6月、日本の魅力を発信する新しい拠点として、ジャパン・ハウス ロンドンが市内ケンジントン・ハイストリートに開館。ケンブリッジ公爵殿下（ウィリアム王子）の御臨席を得て、同年9月にグランドオープニングが行われた。（日本からは麻生副総理が出席。）来場者数は2019年4月現在で40万人を突破。
- (2) 1987年に始まったJETプログラム（1978年に開始された「英国人英語指導教員招致事業（BETS）」を米国との類似事業と統合したもの）に現在までに参加した英国青年は、約1万人を超える。2018年度の新規参加者は242名。
- (3) 2001年4月、日英両国の青年がアルバイトをしながら相手国に1年間滞在するワーキング・ホリデー制度が発足し、2008年末より、英国側はYouth Mobility Schemeと名前を変え、2年間の滞在が認められている。また、2003年5月、英国人に対するボランティア査証発給が開始された。
- (4) 日英のオピニオン・リーダーが二国間関係、共通の諸課題等に関し幅広く議論する場として、1984年の両国首脳間の合意に基づき、「日英21世紀委員会」が1985年より毎年日英で交互に開催されている。2018年（第35回）の21世紀委員会合同会議は、8月31日から9月2日まで神奈川県鎌倉市で開催され、日本、英国両国の政治・経済の現状のほか、新しい国際貿易体制における日英の役割、国際秩序変動の時代の日英安全保障問題の課題、グローバル・ヘルスの将来と協力等について議論した。

(5) 在英日本国大使館では、年間を通じて、大使館主催行事・展示を実施している。近年では、大英博物館など、英国の主要な文化機関等と協力・連携しながら、伝統文化・芸能のみならず、ポップ・カルチャーや和食等多様な文化事業を実施している。また、毎年 9 月にロンドン中心部において、英国最大の日本関連イベントである「ジャパン祭り」が開催されており、約 7 万人の来場がある。

(6) 2017 年 8 月日英首脳が発出した「繁栄協力に関する日英共同宣言」において、2019 年ラグビーワールドカップと 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を橋渡しする形で、2019 年から 2020 年にかけての期間を「日英文化年間」とし、日英両国において幅広い交流・協力行事を精力的に実施していくこととされている。

(7) 自治体、民間の交流も非常に盛んである。また、日英間の大学交流の促進、2020 年東京五輪や 2019 年ラグビーワールドカップに向けた日英協力、国際交流基金と連携した日本語教育のプロモーション等も積極的に行われている。

#### 4 在留邦人数

62,887 名 (2017 年 10 月)

#### 5 在日英国人数

17,041 名 (2018 年 6 月) (在留外国人数 出典：法務省入国管理局)

#### 6 訪日英国人数

333,979 名 (2018 年推計値) (出典：日本政府観光局 (JNTO))

#### 7 訪英日本人数

246,857 名 (2017 年) (出典：英観光局)

## 8 要人往来（省略。必要があれば、次のウェブサイト参照して下さい。）

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uk/visit/index.html>

## 9 二国間条約・取極

通商居住航海条約，航空協定，文化協定，原子力平和利用協力協定，領事条約，租税条約，査証免除取極，科学技術協力協定，社会保障協定，防衛装備品等の共同開発等に係る枠組み協定，情報保護協定

## 10 外交使節等

### 日本側

- 在英大使館（鶴岡公二特命全権大使）
- 在エディンバラ総領事館（高岡望総領事）
- 在カーディフ名誉領事（キース・メルヴィル・ダン名誉領事）
- 在マンチェスター名誉領事（ジョー・アーメド名誉領事）

### 英側

- 在日英国大使館（ポール・マデン駐日大使）
- 在大阪総領事館（パトリック・バニスター総領事）

- 在北九州名誉領事館（ローレンス・ダラン・チヴァス名誉領事）

## 11 日英交流関係機関（2018年7月時点）

### (1) 在日団体

- 日英友好議員連盟（会長 麻生太郎副総理兼財務大臣）
- 日英協会（会長 ポール・マデン駐日大使）
- 在日英国商業会議所（会頭 ローリー・ヘンダーソン）

### (2) 在英団体

- 英日議員連盟（会長 ロジャー・ゴッシュ下院議員）
- 日本協会（名誉総裁 グロスター公爵リチャード王子殿下，会長 鶴岡公二特命全権大使）
- 日本クラブ（会長 久保田圭二欧州日本郵船会社副社長）
- 在英国日本商工会議所（会頭 狩野功欧州三菱商事社長）
- 英国日本人会（会長 佐野圭作）

### (3) その他

- 日英 21 世紀委員会